

事務事業名	検査等業務費										担当課	部課名	財務部検査指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	馬鳥 鉄浩	電話	2390

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	工事及び設計委託の引渡しを受ける際の、目的物の適正な履行と完了を確認するための検査等の執行															
対象	4. その他	工事受注者, 設計委託受注者										254	件			
根拠法令等	法律等	地方自治法234条の2														
事業実施内容	地方自治法第234条の2の規定による、工事及び設計委託の適正な履行の確保及びその受ける給付の完了の確認を行うための検査等を実施した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,185 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	6 千円	出張旅費等
		需用費	818 千円	土木工事標準積算基準書
財源内訳	R2年度 支出済額 7,185 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	7,185 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	5.70 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	5.70 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	61,156	61,860	62,609	70,028				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	62,588	62,474	62,560	73,067				
	事業費(支出済額)	7,489	7,548	7,163	7,185				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	55,099	54,926	55,397	65,882				
	①常時勤務職員等の給与等	52,548	52,252	52,104	63,339				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	2,551	2,674	3,293	2,543				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,432	-614	49	-3,039				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-1,432	-614	49	-3,039					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		143.05	427,501	144.09	429,317	144.57	433,060	160.94	435,121

成果実績	指標名	検査件数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
			実績	272	単位 件	255	単位 件	235	単位 件	254	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		工事及び設計委託の検査件数は、各工事主管課の事業計画により発注される工事及び設計委託件数に基づくため、目標値は設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		224,838.24	242,588.24	266,421.28	275,700.79						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	公共工事の適切な設計及び現場施工に資する技術職員の建設技術向上の取組の継続
(2) 課題解決のための今後の取組	工事検査や設計審査時において建設技術に関する適切な指導及び改善を行うほか、技術職員研修等を通じた技術力向上の取組を継続していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	工事及び設計委託の目的物の適正な履行と完了の確認が実施できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地方自治法第234条の2の規定に基づく義務的自治事務であり、今後も工事目的物等の適正な履行と完了を確認する検査事務を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	工事に係る検査	無	無	1	3
2	委託業務(工事設計等に限る。)に係る検査	無	無	1	3
3	工事設計、設計委託等の積算基準の遵守	無	無	1	3
4	土木積算システムの運用管理	無	無	1	3
5	基本設計、実施設計及び工事設計に係る設計図書の審査	無	無	1	3
共通-4	工事請負費の執行について	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/4
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	総務管理事務費										担当課	部課名	財務部検査指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	馬鳥 鉄浩	電話	2390

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	公共工事で使用する高額資材等の価格に関する市場価格調査の執行						
対象	4. その他	庁内工事主管課				954	品目
根拠法令等	その他(要綱等) 神奈川県土木工事標準積算基準						
事業実施内容	公共工事で使用する高額資材等の価格について、県内自治体共同で市場価格調査を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財)神奈川県都市整備技術センター) (委託等内容 : 高額資材等価格調査) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,837 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	5,523 千円	高額資材等価格調査
		使用料及び賃借料	314 千円	土木積算用プリンタ賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 5,837 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	5,837 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,148	5,720	8,691	9,666			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,223	5,752	8,689	9,667			
	事業費(支出済額)	4,323	2,861	5,774	5,837			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	3,830			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	3,668			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.72	427,501	13.32	429,317	20.07	433,060	22.21	435,121

成果実績	指標名	高額資材等価格調査品目数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績			1,112	単位 品目	1,134	単位 品目	973	単位 品目	954	単位 品目
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		高額資材等価格調査の品目数は、各工事主管課の設計件数や内容により増減するため、目標値は設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				6,428.06		5,044.09		8,932.17		10,132.08	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公共工事で使用する高額資材等の価格について、適切な市場価格が反映された。県内自治体共同で価格調査を行うことにより、経済的かつ効率的に価格調査を行えた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	神奈川県土木工事標準積算基準に基づく自治事務であり、今後も公共工事で使用する高額資材等の価格について、県内自治体共同で経済的かつ効率的に市場価格調査を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	工事設計、設計委託等の積算基準の順守	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/4
----	-----	----	------	-----	----------